

公共事業と財政について

わが国では、不景気になると景気対策として拡張的財政政策（財政出動）が発動されるが、その政策の歴史は 1930 年代まで遡る。アメリカの株価暴落に始まる恐慌は、世界各国を巻き込む世界大恐慌の引き金となり、未曾有の不景気に陥れた。アメリカの大統領 F・D・ルーズベルトは、J・M・ケインズの有効需要の原理に基づく拡張的財政政策を採用し、ニューディール政策を実行して未曾有の不況を脱した。その政策が景気対策に有効であったことから、わが国でも拡張的財政政策が発動されるようになった。

国債に関する財政状況を把握するため、財務省の HP「日本の財政関係資料」の一般会計における歳入・歳入状況によると、平成 2 年までは歳入と歳出は同じ傾きで推移している。ところがバブル崩壊後の平成 3 年以降になると歳入と歳出の乖離が大きくなり、「ワニの口」と呼ばれる状態になった。この状況は、税収が大幅に不足して歳出が賄えないことを意味する。つまり歳入（税収）が不足して予算が組めないことから国債への依存度が高まり、硬直化した予算編成になったことである。歳入不足を補うため、財政法第 4 条の但し書による建設国債、特別の法律による特例国債（赤字国債）が発行されている。

このことから、「公共事業が財政悪化を招いた」としてマスコミ等から厳しい批判にさらされた。その背景には、バブル崩壊後の低成長時代は「失われた 20 年」と呼ばれ、景気低迷で税収が大きく落ち込み、国債に依存しないと予算が組めなかったのである。

アベノミクスは、長引くデフレから脱却するため年 2% のインフレターゲットを掲げ、大胆な金融政策、拡張的財政政策（財政出動）、成長戦略の 3 本の矢からなる経済政策を実行した。効果は外国為替相場に表れ、円高基調から円安にシフトし、円安の進行で企業業績が好転、日経平均株価が 2 万円を超えようとしている。株価の上昇は企業の資産価値の増加をもたらし、経済への期待感の高まりとともに雇用機会が増え、賃金上昇がみられるようになった。こうした状況に加え、2020 年の東京オリンピック開催決定により、日本経済に明るさが戻ってきた。これまでは公共事業予算が毎年削減されてきたが、アベノミクスの国土強靱化政策の下で建設業に活気が戻っている。公共事業への投資は、関係する企業の裾野が広いことから、トリクルダウン効果により乗数効果を通じて経済が活性化され、早期のデフレ脱却が期待される。反面、景気上昇への期待感の高まりで人材不足、資材価格の上昇、入札の不調など新たな課題が顕在化してきた。

日本の社会資本の未来を写すのがアメリカだ。1920 年代以降に整備された社会資本が老朽化し、維持管理・更新を適切に行う必要があったが、1960 年～1970 年にかけて予算が削減された。その影響で道路や橋梁の損傷事故が 1980 年代に多発し、「荒廃するアメリカ」と呼ばれた。一方、日本でも「コンクリートから人へ」として公共投資が削減されたが、維持管理に必要な予算を確保しないと、アメリカの二の舞になる恐れがでてきた。

さらにわが国は人口減少という大きな課題に直面しており、限られた財源の下で適切な維持管理・更新を戦略的に進めることが求められている。多くの市町村では、財源や人材の関係もあり、これまで整備してきた社会資本ストックのメンテナンスが行き届いてないのが現状である。そのメンテナンスを適切に行うには、技術的ノウハウを持った人材を確保し、維持管理・更新を念頭においた設計・施工を進め、既存ストックの老朽化状況を詳細に把握し、維持管理・更新計画に反映させる必要がある。

既存ストックの老朽化が進行する中で、維持管理・更新は喫緊の課題となっている。その解決には、建設技術者が多く所属する建設系の NPO 法人の存在が重要になってくる。今後の大きな課題である人口減少と財政難が続く中で、地方自治体の社会資本の維持管理・更新への対応が急がれるが、技術・人材の両面で支援可能な CNCP が先導的な役割を担い、社会に貢献することを期待したい。



坂本技術士事務所
坂本 文夫